

平成21年度2月補正予算案（2月24日提案分）の概要

1 補正項目

(1) 経済対策 260億円

※下段（ ）は基金積立額で内数

① 社会基盤・生活基盤整備	16,759百万円
② 雇用対策	1,520百万円 (1,520百万円)
③ 農林水産業対策	728百万円
④ 商工業・観光振興	234百万円
⑤ 医療・福祉対策	6,448百万円 (5,932百万円)
⑥ 防犯・環境対策等	285百万円 (67百万円)

(2) 経済対策以外の予算

○ 雪害対策（農業災害復旧特別対策事業）	26百万円
○ 島根県発電用施設周辺地域振興基金の積立て	1,250百万円

※ 既計上済みの21年度経済対策事業の減額 ▲734百万円

11月補正予算までに計上した経済対策事業のうち、執行額が確定したものを減額補正し、不用となった財源（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）を今回計上する経済対策事業の財源に充当

2 債務負担行為

○ 公共事業に係るゼロ国庫債務負担行為の設定	1,883百万円
------------------------	----------

※ゼロ国庫債務負担行為

公共事業を実施する年度の前年度末に発注・契約を済ませ、支払いは翌年度以降に繰り延べする国庫補助事業の債務負担行為

3 平成21年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額	①	5,895億円(589,507,245千円)
2月補正予算額	②	265億円(26,515,908千円)
補正後予算額	①+②	6,160億円(616,023,153千円)
*対前年度同期比		115.8%

【参考】平成20年度2月補正(2月19日提案分)後予算額 5,318億円(531,816,029千円)

主な補正項目

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
1		公共事業	15,790,382	<p>①県単公共、維持修繕 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の活用) 8,297,900</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路(無電柱化、段差解消、防護柵設置、橋梁修繕等) ・河川(護岸・工作物修繕等) ・林道・路網整備 ・治山 ・漁港修繕 など <p>②補助・交付金公共 7,341,850</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路等(地域活力基盤創造交付金) ・農道等の農業農村基盤整備 <p>③受託 150,632</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの受託(農道整備等) 	農林水産部 土木部
2		教育施設改善緊急対策事業(バリアフリー化等)	455,902	<p>○県立学校のバリアフリー化、大規模修繕を緊急的に実施</p> <p>①エレベーター設置、段差解消、多目的トイレ設置等のバリアフリー化</p> <p>②建築後概ね15年以上経過した校舎・体育館の屋根・外壁等を改修</p>	教育委員会 [教育施設課]
3		条件不利森林公的整備緊急特別対策事業	238,486	<p>○路網がない奥地森林などの条件が不利な森林を対象として、モデル的に間伐、作業路網の整備等を実施</p>	農林水産部 [森林整備課]
4		木質バイオマス利活用実証事業	10,000	<p>○竹、耕作放棄地植生等の木質バイオマス原料の賦存量調査や灰回収システムの実証調査等を実施</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
5		新エネルギー応用製品開発プロジェクト	10,000	○色素増感太陽電池による太陽光パネルを設置し、発電量等のデータ収集や関連企業と連携して実用化に向けた課題を検証	商工労働部 [産業振興課]
6		地域産学官共同研究拠点整備事業	182,367	○電気電子分野企業の競争力の向上を図るため、電磁波の発生状況やその影響を測定・研究する電波暗室棟を整備 ※関連機器は、国事業を活用して整備 [整備場所] 島根大学産学連携センター隣接地 (ソフトビジネスパーク島根) [開設予定] H23年2月	商工労働部 [産業振興課]
7		にほんばし島根館リニューアル事業	36,547	○アンテナショップ機能を強化するため、館内レイアウトを変更し、物販スペースとイベントスペースを拡大	商工労働部 [しまねブランド推進課]
8		新型インフルエンザ対策	131,320	○今後の強毒性インフルエンザの発生に備えた体制整備 ①発熱外来を設置する医療機関に対する施設・設備の整備への補助 [対象経費] 施設設置費、施設内改修費 [補助率] 10/10 [上限額] 12,000千円 ②入院受入医療機関の人工呼吸器の整備への補助	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
9	新規	防犯環境づくり交付金事業	10,000	<p>○通学路など防犯灯の設置が必要な箇所で、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が設置する場合に設置経費を補助</p> <p>[補助率] 防犯灯設置に係る実負担額の1/2</p> <p>[事業期間] H21～23</p>	<p>環境生活部 [環境生活総務課]</p>
10		県立施設太陽光発電設備整備事業	93,417	<p>○新エネルギー導入や温室効果ガス削減の取組として、太陽光発電の学習への活用や県民の理解と関心を深めるため、太陽光発電設備を東部、西部地域の県立施設に1か所ずつ整備</p> <p>[整備内容] 太陽光発電設備20kWシステム</p> <p>[整備施設] 宍道高等学校 西部高等技術校(仮称)</p>	<p>商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [教育施設課]</p>
11	新規	緑の分権改革推進事業	114,035	<p>○地域資源の活用により、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図るため、市町村を単位とした地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量調査と先行調査を実施。</p> <p>[事業主体] 市町村</p> <p>[負担率] 国 10/10</p>	<p>地域振興部 [土地資源対策課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課																		
12	新規	平成22年1月大雪による農業災害復旧特別対策事業 [補助事業：平成21年度農業復旧対策事業費補助金] <table border="1" data-bbox="252 645 1289 875"> <tr> <td>対象者</td> <td>担い手（認定農業者、農業法人、集落営農組織など）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>生産基盤復旧費 (パイプハウス撤去・整備費、附帯施設・果樹棚整備費、果樹植栽費)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>市町村補助金の1/2以内（上限：事業費の1/3）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>26,000千円</td> </tr> </table> [融資事業：平成21年度雪害対策資金] <table border="1" data-bbox="252 969 1289 1249"> <tr> <td>対象者</td> <td>担い手</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>生産基盤などの施設・設備復旧費及び運転資金</td> </tr> <tr> <td>融資枠</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>施設等資金：15年以内（据置3年以内） 運転資金：10年以内（据置3年以内）</td> </tr> </table>	対象者	担い手（認定農業者、農業法人、集落営農組織など）	対象経費	生産基盤復旧費 (パイプハウス撤去・整備費、附帯施設・果樹棚整備費、果樹植栽費)	補助率	市町村補助金の1/2以内（上限：事業費の1/3）	予算額	26,000千円	対象者	担い手	対象経費	生産基盤などの施設・設備復旧費及び運転資金	融資枠	50,000千円	融資利率	1.7%	償還期間	施設等資金：15年以内（据置3年以内） 運転資金：10年以内（据置3年以内）	26,000	○大雪により被害を受けた農業生産基盤の復旧などに必要な事業を実施	農林水産部 [農業経営課] [農畜産振興課]
対象者	担い手（認定農業者、農業法人、集落営農組織など）																						
対象経費	生産基盤復旧費 (パイプハウス撤去・整備費、附帯施設・果樹棚整備費、果樹植栽費)																						
補助率	市町村補助金の1/2以内（上限：事業費の1/3）																						
予算額	26,000千円																						
対象者	担い手																						
対象経費	生産基盤などの施設・設備復旧費及び運転資金																						
融資枠	50,000千円																						
融資利率	1.7%																						
償還期間	施設等資金：15年以内（据置3年以内） 運転資金：10年以内（据置3年以内）																						
13		島根原子力発電所設置に伴う地域振興事業	1,250,000	○原発立地地域における防災対策の充実を図る事業を行うため、国から交付される原子力発電施設立地地域共生交付金により、基金を造成する。 [原子力発電施設立地地域共生交付金] <ul style="list-style-type: none"> ・運転開始から30年を経過した原子力発電施設が所在する道県に対して交付される。 ・交付限度額：25億円 ・交付期間：交付開始から5年間 ・実施事業 (県) 避難所施設改修事業、 避難・輸送道路改良事業 (松江市) 防災行政無線整備事業 	地域振興部 [土地資源対策課]																		